

三井住友・国債プラス ファンド(毎月分配型)

【愛称:円の達人】

【運用報告書(全体版)】

第27作成期 (2024年6月21日から2024年12月20日まで)

第 156 期 / 第 157 期 / 第 158 期
決算日2024年7月22日 決算日2024年8月20日 決算日2024年9月20日

第 159 期 / 第 160 期 / 第 161 期
決算日2024年10月21日 決算日2024年11月20日 決算日2024年12月20日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2011年8月5日）
運用方針	主に日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	日本国債および高格付けの海外の国債等
当ファンドの運用方法	<div>■日本国債に加え、組入時においてA A格以上の格付けを取得している海外の国債等にも投資を行い、金利収入の獲得を目指します。</div> <div>■海外の国債等については、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクを低減します。</div> <div>■日本国債と海外の国債等の組入比率は、それぞれの金利水準や金融政策の方向性等を勘案し決定します。</div> <div>■残存期間が最長30年程度までの債券への投資金額が、各残存期間毎にほぼ同程度となるように運用を行います。（ラダー型運用）</div>
組入制限	■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50％以下とします。
分配方針	<div>■毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。</div> <div>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。</div> <div>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</div> <div>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</div>

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主に日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行い、安定的な利子等収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
132期(2022年7月20日)	8,304	15	1.6	98.9	584
133期(2022年8月22日)	8,390	15	1.2	98.7	578
134期(2022年9月20日)	8,101	15	△3.3	98.5	540
135期(2022年10月20日)	7,804	15	△3.5	99.5	516
136期(2022年11月21日)	7,953	15	2.1	98.3	528
137期(2022年12月20日)	7,786	15	△1.9	98.0	517
138期(2023年1月20日)	7,779	15	0.1	97.7	516
139期(2023年2月20日)	7,689	15	△1.0	99.0	506
140期(2023年3月20日)	7,963	15	3.8	98.7	527
141期(2023年4月20日)	7,849	15	△1.2	98.8	520
142期(2023年5月22日)	7,976	15	1.8	99.0	526
143期(2023年6月20日)	7,968	15	0.1	98.9	525
144期(2023年7月20日)	7,844	15	△1.4	98.9	507
145期(2023年8月21日)	7,602	15	△2.9	98.7	487
146期(2023年9月20日)	7,536	15	△0.7	98.4	480
147期(2023年10月20日)	7,365	15	△2.1	99.0	468
148期(2023年11月20日)	7,477	15	1.7	99.0	472
149期(2023年12月20日)	7,632	15	2.3	98.8	468
150期(2024年1月22日)	7,484	15	△1.7	98.7	454
151期(2024年2月20日)	7,444	15	△0.3	98.7	448
152期(2024年3月21日)	7,411	15	△0.2	98.5	445
153期(2024年4月22日)	7,274	15	△1.6	97.4	259
154期(2024年5月20日)	7,153	15	△1.5	98.5	225
155期(2024年6月20日)	7,135	15	△0.0	98.7	218
156期(2024年7月22日)	7,039	15	△1.1	97.7	200
157期(2024年8月20日)	7,119	15	1.3	97.3	183
158期(2024年9月20日)	7,131	15	0.4	98.5	167
159期(2024年10月21日)	7,072	15	△0.6	98.8	161
160期(2024年11月20日)	6,973	15	△1.2	98.7	157
161期(2024年12月20日)	6,994	15	0.5	98.9	152

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

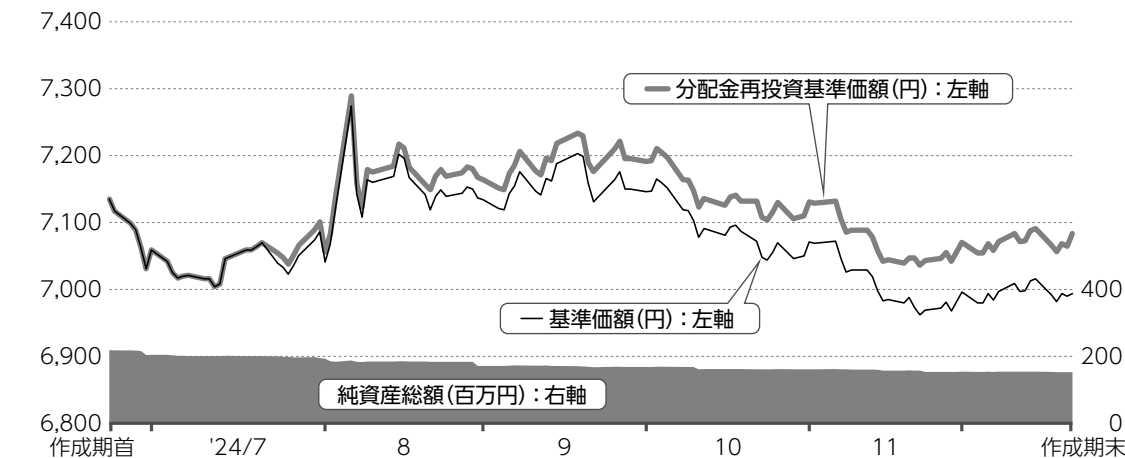
決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰落率	
第156期	(期 首) 2024年6月20日	円 7,135	% —	% 98.7
	6月末	7,059	△1.1	98.5
	(期 末) 2024年7月22日	7,054	△1.1	97.7
第157期	(期 首) 2024年7月22日	7,039	—	97.7
	7月末	7,041	0.0	94.0
	(期 末) 2024年8月20日	7,134	1.3	97.3
第158期	(期 首) 2024年8月20日	7,119	—	97.3
	8月末	7,134	0.2	98.5
	(期 末) 2024年9月20日	7,146	0.4	98.5
第159期	(期 首) 2024年9月20日	7,131	—	98.5
	9月末	7,146	0.2	98.3
	(期 末) 2024年10月21日	7,087	△0.6	98.8
第160期	(期 首) 2024年10月21日	7,072	—	98.8
	10月末	7,071	△0.0	98.7
	(期 末) 2024年11月20日	6,988	△1.2	98.7
第161期	(期 首) 2024年11月20日	6,973	—	98.7
	11月末	6,996	0.3	98.3
	(期 末) 2024年12月20日	7,009	0.5	98.9

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年6月21日から2024年12月20日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	7,135円
作成期末	6,994円 (当作成期既払分配金90円(税引前))
騰落率	-0.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年6月21日から2024年12月20日まで)

当ファンドは、主として日本国債および高格付けの海外の国債等に投資を行いました。外貨建資産については、原則、対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- パウエルF R B（米連邦準備制度理事会）議長が9月の利下げを示唆したことや、軟調な米雇用指標を背景に円高と株安が進行し、国内金利が低下（債券価格は上昇）した局面があったこと

下落要因

- 日銀が政策金利を引き上げたことや、国債買入の減額を行ったことで国内金利が上昇したこと
- 衆議院選挙で与党が過半数割れとなり、財政拡張的な政策への警戒を背景に国内金利が上昇したこと

投資環境について（2024年6月21日から2024年12月20日まで）

日本および米国の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。

国内債券

期初の長期金利は、日銀が国債買入の減額方針を決めたことや、追加利上げを行ったことを背景に上昇して始まりました。

8月に入ると日銀の利上げや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高や株安に拍車がかかり、リスク回避の動きが強まったことから国内金利は急低下しました。

10月以降は、米国大統領選挙を挟んで米国金利が大きく上昇したことや、日銀総裁から追加利上げに近いことを示唆するタカ派（インフレ抑制を重視する立場）発言が続いたことで、国内金利は再び上昇基調での推移となりました。

外国債券

米国では、景気減速の兆候が見られ始めたことや、インフレ圧力が鈍化傾向となったことから利下げ観測が強まり、9月にかけて長期金利は低下基調となりました。

9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では0.5%の利下げが決定されましたが、10月以降は堅調な経済指標の発表が相次ぎ、利下げペースが鈍化するとの見方から長期金利は上昇に転じました。また、トランプ次期政権の政策によるインフレ上昇リスクもあり、長期金利は期末にかけ上昇基調となりました。

ポートフォリオについて(2024年6月21日から2024年12月20日まで)

●国別配分

欧米では利下げが開始されましたが、政策金利は国内と比べ高い水準が続き、対円での為替ヘッジコストは高止まりました。このため、ヘッジ付外債のヘッジ後の利回りが低い状況が継続したことから、期初より、相対的に利回りの高い日本国債の組入れを95～100%程度に維持しました。

●格付け配分

海外の国債等の組入れにあたっては、取得時においてA A格以上の格付けが付与された

債券としました。

●残存期間別配分

国内外合わせて、残存期間が約30年程度までの債券を、残存構成がラダー型(各年限をほぼ均等な割合で保有)となるよう運用を行いました。

●為替ヘッジ

外貨建資産については、原則、対円での為替ヘッジを行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年6月21日から2024年12月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年6月21日から2024年12月20日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
当期分配金	15	15	15	15	15	15
(対基準価額比率)	(0.21%)	(0.21%)	(0.21%)	(0.21%)	(0.21%)	(0.21%)
当期の収益	3	5	5	2	3	5
当期の収益以外	11	9	9	12	11	9
翌期繰越分配対象額	1,258	1,249	1,240	1,228	1,216	1,206

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

国内景気は、賃金上昇や経済対策のもとで消費が回復しており、堅調な設備投資意欲や海外経済の底堅さも背景に、緩やかな成長軌道が続く見通しです。C P I コア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、賃金上昇に伴うサービス物価上昇により+2%前後の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入的过程中で日銀が追加利上げ姿勢を維持していることは国内金利の上昇要因ですが、金利上昇に伴い投資家需要の拡大が見込まれるため、急激な金利上昇とはならない見通しです。底堅い景況感や次期大統領の下での政策運営を巡って利下げ観測が変化しやすい米国金利の動向にも影響を受けやすく、短期的には上下両方向の金利変動

が見込まれます。

米国では、長期金利は利下げとともに低下していくと予想します。米国経済は物価上昇率の正常化が進んでいるため、利下げの継続を想定しています。ただし、上下両院とも共和党のトランプ政権2期目では、米国経済の成長を持続させる経済政策と拡張気味の財政政策が見込まれるため、長期金利の低下を抑制する要因になると予測します。

ユーロ圏では、長期金利は利下げとともに緩やかに低下していくと予想します。物価上昇ペースの鈍化が進んでおり、E C B(欧州中央銀行)は利下げを継続する見通しです。

欧米では利下げが開始されましたが、政策金利は国内と比べ高い水準となっており、対

円での為替ヘッジコストが高止まっていることから、ヘッジ付外債のヘッジ後の利回りは低い状況が続いています。このような環境下においては、相対的に利回りの高い日本国債の組入れを95～100%程度に維持する方

針です。

なお、海外の国債等の組入れを行う場合には、取得時においてA A格以上の格付けが付与された債券とし、原則、対円での為替ヘッジを行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2024年6月21日から2024年12月20日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	19円	0.263%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は7,077円です。
（ 投 信 会 社 ）	(8)	(0.110)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(10)	(0.137)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 公 社 債 ）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	0	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.004)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	19	0.269	

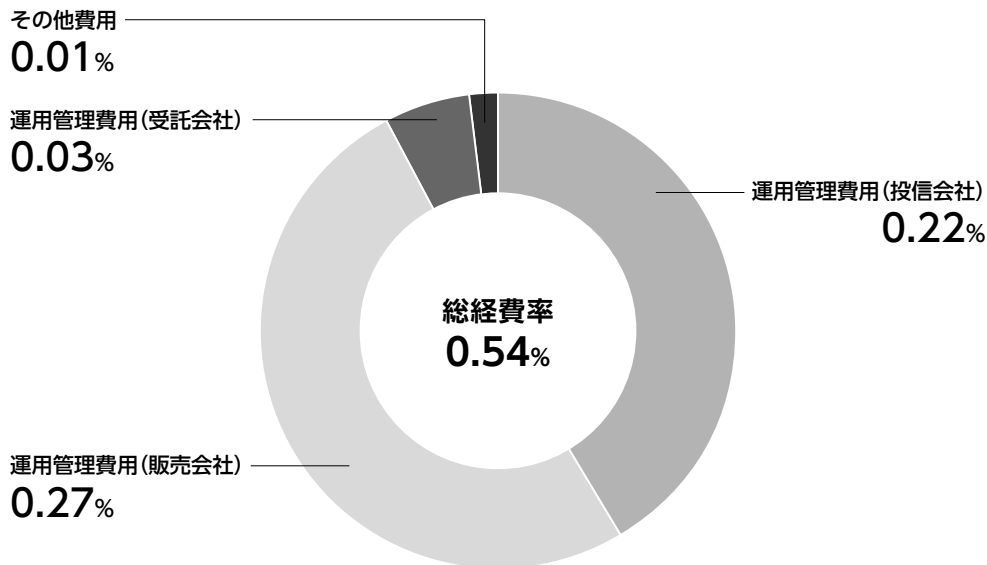
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.54%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2024年6月21日から2024年12月20日まで)

公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 －	千円 62,761

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年6月21日から2024年12月20日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 －	百万円 －	% －	百万円 62	百万円 10	% 16.1

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年6月21日から2024年12月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年12月20日現在)

公社債

A 債券種類別開示
国内(邦貨建)公社債

区 分	作 成 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国 債 証 券	千円 165,000 (62,000)	千円 151,028 (50,893)	% 98.9 (33.3)	% － (－)	% 82.7 (30.1)	% 9.7 (3.2)	% 6.5 (－)
合 計	165,000 (62,000)	151,028 (50,893)	98.9 (33.3)	－ (－)	82.7 (30.1)	9.7 (3.2)	6.5 (－)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

三井住友・国債プラスファンド（毎月分配型）【愛称：円の達人】

B 個別銘柄開示
国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	作 成 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国 債 証 券	338 10年国債	%	千円	千円	
	342 10年国債	0.4000	5,000	5,003	2025/03/20
	346 10年国債	0.1000	5,000	4,978	2026/03/20
	350 10年国債	0.1000	5,000	4,950	2027/03/20
	354 10年国債	0.1000	5,000	4,922	2028/03/20
	358 10年国債	0.1000	5,000	4,883	2029/03/20
	362 10年国債	0.1000	5,000	4,845	2030/03/20
	362 10年国債	0.1000	5,000	4,809	2031/03/20
	136 20年国債	1.6000	5,000	5,282	2032/03/20
	144 20年国債	1.5000	5,000	5,248	2033/03/20
	148 20年国債	1.5000	5,000	5,231	2034/03/20
	152 20年国債	1.2000	5,000	5,052	2035/03/20
	156 20年国債	0.4000	6,000	5,502	2036/03/20
	160 20年国債	0.7000	5,000	4,673	2037/03/20
	28 30年国債	2.5000	4,000	4,544	2038/03/20
	168 20年国債	0.4000	6,000	5,183	2039/03/20
	32 30年国債	2.3000	4,000	4,407	2040/03/20
	34 30年国債	2.2000	5,000	5,407	2041/03/20
	36 30年国債	2.0000	5,000	5,231	2042/03/20
	38 30年国債	1.8000	5,000	5,041	2043/03/20
	42 30年国債	1.7000	5,000	4,914	2044/03/20
	46 30年国債	1.5000	5,000	4,693	2045/03/20
	50 30年国債	0.8000	6,000	4,836	2046/03/20
	54 30年国債	0.8000	6,000	4,756	2047/03/20
	58 30年国債	0.8000	7,000	5,455	2048/03/20
	62 30年国債	0.5000	7,000	4,965	2049/03/20
	66 30年国債	0.4000	8,000	5,387	2050/03/20
	70 30年国債	0.7000	7,000	5,003	2051/03/20
	74 30年国債	1.0000	7,000	5,337	2052/03/20
	78 30年国債	1.4000	6,000	5,006	2053/03/20
	82 30年国債	1.8000	6,000	5,470	2054/03/20
小 計		—	165,000	151,028	—
合 計		—	165,000	151,028	—

■ 投資信託財産の構成

(2024年12月20日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	151,028	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,335	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	153,363	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月22日) (2024年8月20日) (2024年9月20日) (2024年10月21日) (2024年11月20日) (2024年12月20日)

項 目	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末	第161期末
(A) 資 産	200,690,289円	184,235,176円	168,924,666円	162,046,352円	157,983,717円	153,363,461円
コール・ローン等	2,792,679	2,949,651	3,529,146	2,285,219	2,159,866	1,936,552
公社債（評価額）	195,483,530	178,857,300	165,395,520	159,617,510	155,545,630	151,028,420
未 収 入 金	1,704,670	1,641,010	—	—	—	—
未 収 利 息	697,674	777,155	—	143,623	278,221	398,489
前 払 費 用	11,736	10,060	—	—	—	—
(B) 負 債	650,030	478,226	1,087,037	418,201	435,814	654,513
未 払 収 益 分 配 金	426,282	387,183	353,035	342,843	338,899	327,506
未 払 解 約 金	127,820	11,042	654,750	165	26,619	259,525
未 払 信 託 報 酬	95,050	79,271	78,531	74,522	69,666	66,880
そ の 他 未 払 費 用	878	730	721	671	630	602
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	200,040,259	183,756,950	167,837,629	161,628,151	157,547,903	152,708,948
元 本	284,188,330	258,122,383	235,357,234	228,562,132	225,933,223	218,337,938
次 期 繰 越 損 益 金	△ 84,148,071	△ 74,365,433	△ 67,519,605	△ 66,933,981	△ 68,385,320	△ 65,628,990
(D) 受 益 権 総 口 数	284,188,330口	258,122,383口	235,357,234口	228,562,132口	225,933,223口	218,337,938口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	7,039円	7,119円	7,131円	7,072円	6,973円	6,994円

※当作成期における作成期首元本額306,176,706円、作成期中追加設定元本額9,754,006円、作成期中一部解約元本額97,592,774円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2024年6月21日）（自2024年7月23日）（自2024年8月21日）（自2024年9月21日）（自2024年10月22日）（自2024年11月21日）
至2024年7月22日 至2024年8月20日 至2024年9月20日 至2024年10月21日 至2024年11月20日 至2024年12月20日

項 目	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
(A) 配 当 等 収 益	187, 235円	154, 120円	144, 396円	143, 463円	138, 375円	132, 665円
受 取 利 息	187, 235	154, 120	144, 396	143, 463	138, 375	132, 665
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2, 376, 527	2, 366, 731	571, 800	△ 1, 091, 096	△ 1, 948, 817	724, 854
売 買 益	186, 975	2, 438, 386	661, 638	24, 175	25, 005	741, 668
売 買 損	△ 2, 563, 502	△ 71, 655	△ 89, 838	△ 1, 115, 271	△ 1, 973, 822	△ 16, 814
(C) 信 託 報 酬 等	△ 95, 928	△ 80, 001	△ 79, 252	△ 75, 193	△ 70, 296	△ 73, 422
(D) 当期損益金 (A+B+C)	△ 2, 285, 220	2, 440, 850	636, 944	△ 1, 022, 826	△ 1, 880, 738	784, 097
(E) 前期繰越損益金	△61, 990, 331	△58, 039, 081	△50, 540, 898	△48, 288, 054	△48, 525, 718	△48, 500, 076
(F) 追加信託差損益金	△19, 446, 238	△18, 380, 019	△17, 262, 616	△17, 280, 258	△17, 639, 965	△17, 585, 505
(配当等相当額)	(36, 108, 104)	(32, 492, 190)	(29, 409, 867)	(28, 342, 716)	(27, 745, 450)	(26, 551, 083)
(売買損益相当額)	(△55, 554, 342)	(△50, 872, 209)	(△46, 672, 483)	(△45, 622, 974)	(△45, 385, 415)	(△44, 136, 588)
(G) 合 計 (D + E + F)	△83, 721, 789	△73, 978, 250	△67, 166, 570	△66, 591, 138	△68, 046, 421	△65, 301, 484
(H) 収 益 分 配 金	△ 426, 282	△ 387, 183	△ 353, 035	△ 342, 843	△ 338, 899	△ 327, 506
次期繰越損益金 (G+H)	△84, 148, 071	△74, 365, 433	△67, 519, 605	△66, 933, 981	△68, 385, 320	△65, 628, 990
追加信託差損益金	△19, 781, 213	△18, 617, 970	△17, 487, 232	△17, 554, 831	△17, 910, 785	△17, 791, 704
(配当等相当額)	(35, 773, 129)	(32, 254, 239)	(29, 185, 251)	(28, 068, 143)	(27, 474, 630)	(26, 344, 884)
(売買損益相当額)	(△55, 554, 342)	(△50, 872, 209)	(△46, 672, 483)	(△45, 622, 974)	(△45, 385, 415)	(△44, 136, 588)
繰 越 損 益 金	△64, 366, 858	△55, 747, 463	△50, 032, 373	△49, 379, 150	△50, 474, 535	△47, 837, 286

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
(a) 経費控除後の配当等収益	91, 307円	149, 232円	128, 419円	68, 270円	68, 079円	121, 307円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	36, 108, 104	32, 492, 190	29, 409, 867	28, 342, 716	27, 745, 450	26, 551, 083
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	36, 199, 411	32, 641, 422	29, 538, 286	28, 410, 986	27, 813, 529	26, 672, 390
1 万口当たり当期分配対象額	1, 273. 78	1, 264. 57	1, 255. 04	1, 243. 03	1, 231. 05	1, 221. 61
(f) 分配金	426, 282	387, 183	353, 035	342, 843	338, 899	327, 506
1 万口当たり分配金	15	15	15	15	15	15

■ 分配金のお知らせ

	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
1 万口当たり分配金 (税引前)	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。